

令和3年度
(2021年度)

6月補正

予算の概要

東京都町田市

2021年度6月補正予算の概要

***** 目 次 *****

6月補正予算の概要	3
会計別予算構成	4
一般会計歳入予算	6
一般会計歳出予算 目的別	8
一般会計歳出予算 性質別	10
6月補正予算の主な事業	
デジタルデバイド対応促進事業	12
待機児童解消対策事業	13
新たな学校づくり推進事業	14
高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	16
6月補正予算 事業別支出科目一覧	17

※この予算は、令和3年（2021年）第2回町田市議会定例会で審議される予定です。

6月補正予算の概要

6月補正予算では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、急速に利用が拡大するデジタル技術を活用したサービスについて、その恩恵を受けられない方に対して「デジタルデバイド（情報格差）」を解消するため、誰もがデジタル社会の恩恵を実感できるように学習支援事業などを行います。

また、子育て世帯の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業所の整備及び既存園の活用を行い、待機児童の解消を図ります。

さらに、児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化への対応として、新たな学校施設環境の整備や学校と地域・保護者が協働して子どもたちを育てる学校づくりを推進し、未来の子どもたちにより良い教育環境をつくるため、統合新設校の整備について検討を開始します。

加えて、高齢者向けの肺炎球菌ワクチン接種事業について、東京都の補助制度を活用し、接種費用の自己負担を軽減します。

その他、町田第一中学校改築事業における2021年度予算計上分のうち、国庫支出金の内示を受けて2020年度3月補正において前倒して計上した事業費の減額を行います。

一般会計	△22億6,771万8千円
特別会計	947万3千円
計	△22億5,824万5千円

一般会計補正予算の主な内容

1 安心して生活できるまちのために

- ・デジタルデバイド対応促進事業 568万円〔12頁〕
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業 2,232万円〔16頁〕

2 子育て・教育環境のさらなる充実を目指して

- ・待機児童解消対策事業 4,737万円〔13頁〕
- ・新たな学校づくり推進事業 1,971万円〔14頁〕

3 その他

- ・町田第一中学校改築事業 △30億491万円

特別会計補正予算の内容

- ・介護保険事業会計
デジタルデバイド対応促進事業 947万円〔12頁〕

2021年度6月補正 会計別予算構成表

(千円)

区 分		補正前の額		補 正 額	計		
			構成比(%)			構成比(%)	
一 般 会 計		175,810,185	58.2	△ 2,267,718	173,542,467	57.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	41,130,520	13.6	0	41,130,520	13.7	
	介 護 保 険 事 業 会 計	36,668,689	12.1	9,473	36,678,162	12.2	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	12,004,508	4.0	0	12,004,508	4.0	
	鶴 川 駅 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	105,021	0.0	0	105,021	0.1	
	下 水 道 事 業 会 計	18,700,519	6.2	0	18,700,519	6.2	
	収 益 的	12,738,032	4.2	0	12,738,032	4.2	
	資 本 的	5,962,487	2.0	0	5,962,487	2.0	
	病 院 事 業 会 計	17,863,071	5.9	0	17,863,071	6.0	
	収 益 的	14,945,945	4.9	0	14,945,945	5.0	
	資 本 的	2,917,126	1.0	0	2,917,126	1.0	
	小 計	126,472,328	41.8	9,473	126,481,801	42.2	
	合 計		302,282,513	100.0	△ 2,258,245	300,024,268	100.0

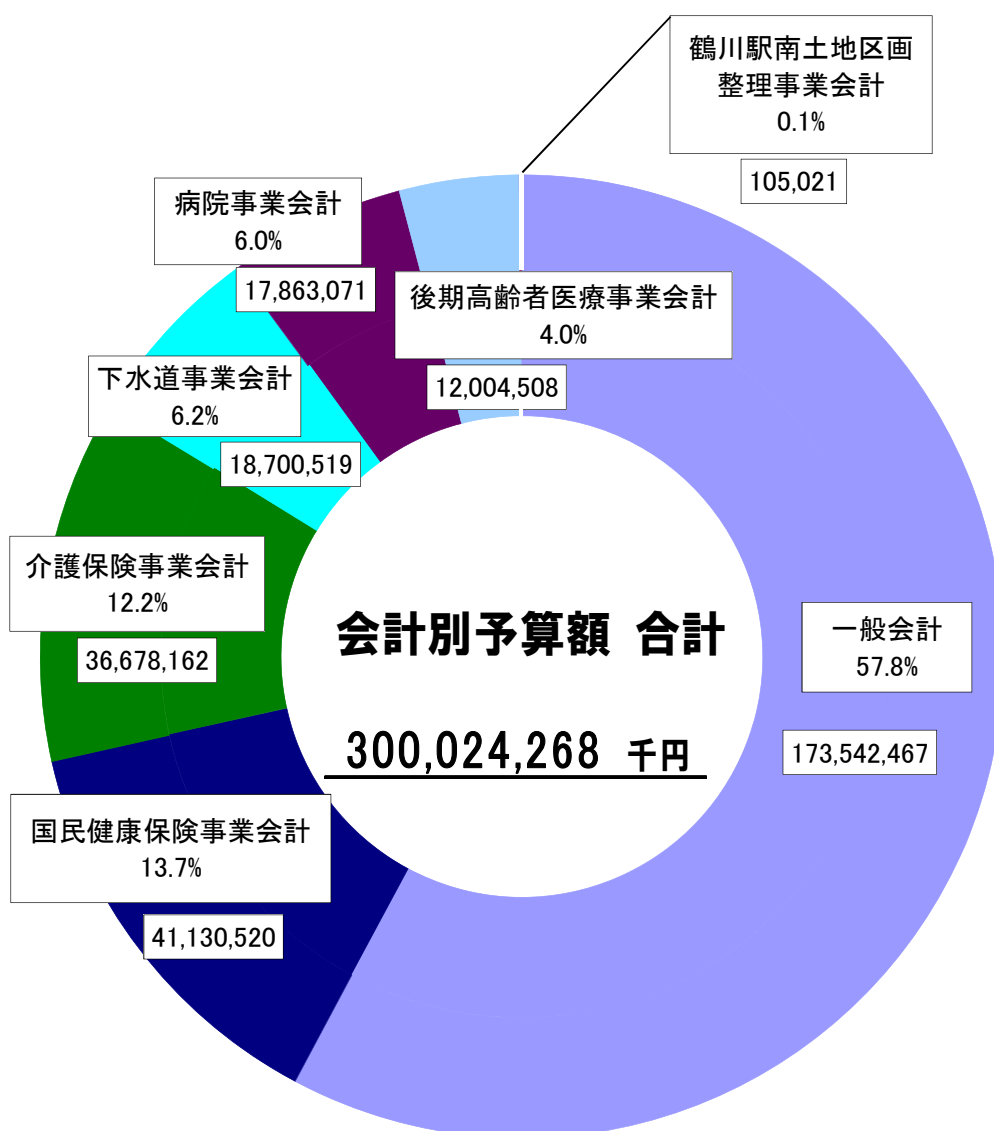
【概要】

- 一般会計の補正額は△22億6,771万8千円で、補正後の全会計予算総額3,000億2,426万8千円に対する一般会計の構成比は57.8%です。
- 介護保険事業会計の補正額は947万3千円で、デジタルデバイド対応促進に伴う補正です。

2021年度 会計別予算構成

<6月補正後>

(単位:千円)



2021年度6月補正 一般会計歳入予算内訳表

(千円)

款	補正前の額		補正額	計	
		構成比(%)			構成比(%)
1. 市 税	63,619,570	36.2	—	63,619,570	36.7
2. 地 方 譲 与 税	700,001	0.4	—	700,001	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	92,000	0.0	—	92,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	470,000	0.3	—	470,000	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	511,000	0.3	—	511,000	0.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	506,000	0.3	—	506,000	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,615,000	4.9	—	8,615,000	5.0
8. ゴルフ場利用税交付金	34,000	0.0	—	34,000	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	167,000	0.1	—	167,000	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	2,184,000	1.2	—	2,184,000	1.2
11. 地 方 交 付 税	1,729,000	1.0	—	1,729,000	1.0
12. 交通安全対策特別交付金	48,000	0.0	—	48,000	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	715,005	0.4	—	715,005	0.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,488,724	2.0	—	3,488,724	2.0
15. 国 庫 支 出 金	35,635,584	20.3	△ 249,055	35,386,529	20.4
16. 都 支 出 金	24,171,499	13.7	74,337	24,245,836	14.0
17. 財 産 収 入	1,746,460	1.0	—	1,746,460	1.0
18. 寄 附 金	111,725	0.1	—	111,725	0.1
19. 繰 入 金	4,861,486	2.8	—	4,861,486	2.8
20. 繰 越 金	1,000,000	0.6	—	1,000,000	0.6
21. 諸 収 入	1,792,131	1.0	—	1,792,131	1.0
22. 市 債	23,612,000	13.4	△ 2,093,000	21,519,000	12.4
歳 入 合 計	175,810,185	100.0	△ 2,267,718	173,542,467	100.0

【概要】

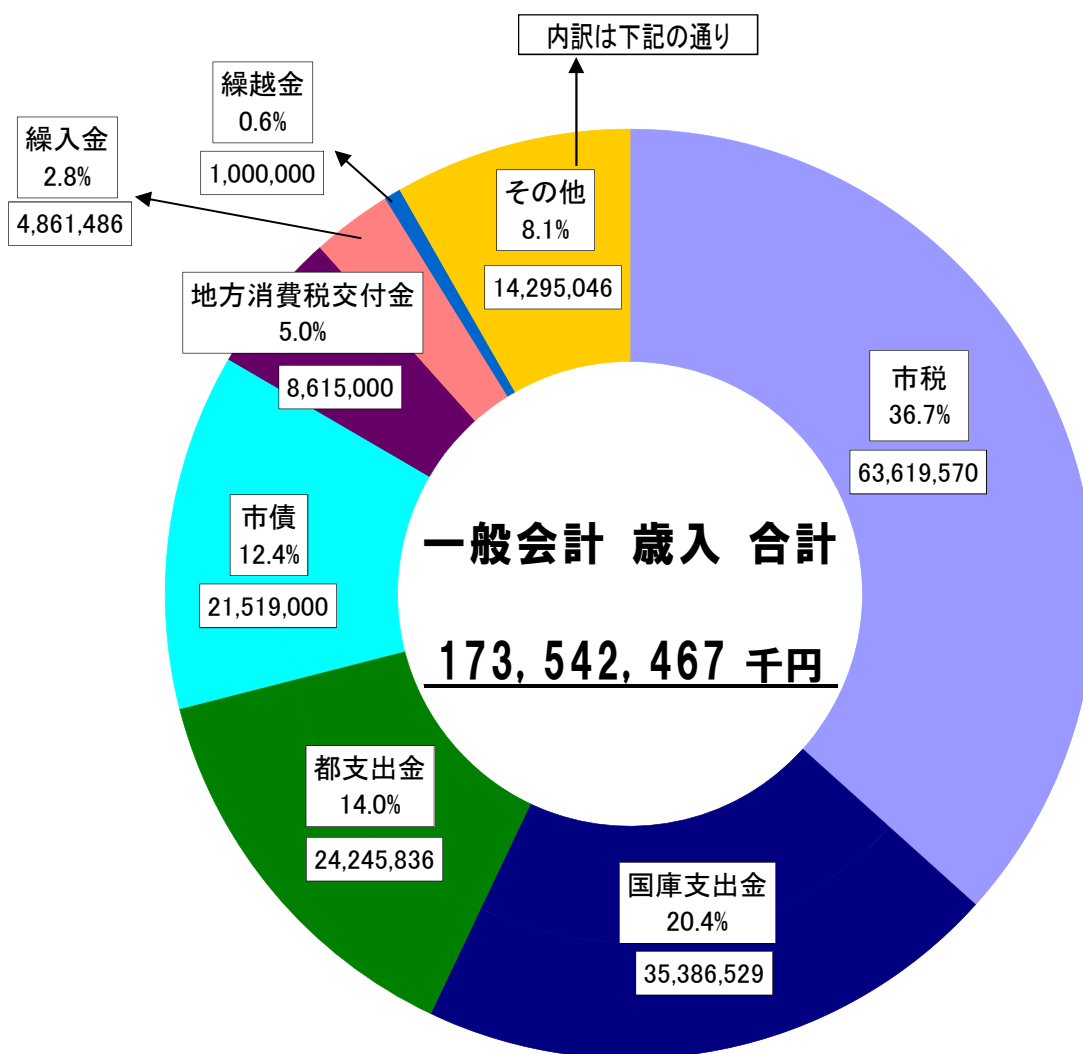
6月補正予算の主なもの

- 款15.国庫支出金 感染症医療費負担金(0.5億円)、保育対策総合支援事業費補助金(0.2億円)、
学校施設環境改善交付金(△3.5億円)
- 款16.都支出金 学習指導サポーター配置支援事業費補助金(0.3億円)、
高齢者肺炎球菌予防接種補助事業費補助金(0.1億円)、
小規模保育支援事業費補助金(0.1億円)
- 款22.市債 学校施設整備事業債(△20.9億円)

2021年度 一般会計 歳入予算内訳

<6月補正後>

(単位:千円)



その他 内訳

使用料及び手数料	3,488,724	法人事業税交付金	506,000
地方特例交付金	2,184,000	配当割交付金	470,000
諸収入	1,792,131	環境性能割交付金	167,000
財産収入	1,746,460	寄附金	111,725
地方交付税	1,729,000	利子割交付金	92,000
分担金及び負担金	715,005	交通安全対策特別交付金	48,000
地方譲与税	700,001	ゴルフ場利用税交付金	34,000
株式等譲渡所得割交付金	511,000		

2021年度6月補正 一般会計歳出予算 目的別内訳表

(千円)

款	補正前の額 (構成比)	補正額	計 (構成比)	補正額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	664,786 (0.4%)	—	664,786 (0.4%)	—	—	—	—	—
2. 総務費	16,375,867 (9.3%)	551,281	16,927,148 (9.8%)	25,007	36,854	—	—	489,420
3. 民生費	82,518,482 (46.9%)	75,242	82,593,724 (47.6%)	32,003	23,615	—	—	19,624
4. 衛生費	26,893,521 (15.3%)	85,288	26,978,809 (15.4%)	47,217	363,868	—	—	△ 325,797
5. 労働費	39,427 (0.0%)	—	39,427 (0.0%)	—	—	—	—	—
6. 農林費	357,394 (0.2%)	—	357,394 (0.2%)	—	—	—	—	—
7. 商工費	2,033,450 (1.2%)	—	2,033,450 (1.2%)	—	—	—	—	—
8. 土木費	10,737,821 (6.1%)	—	10,737,821 (6.2%)	—	—	—	—	—
9. 消防費	4,895,406 (2.8%)	—	4,895,406 (2.8%)	—	—	—	—	—
10. 教育費	20,466,005 (11.6%)	△ 2,979,529	17,486,476 (10.1%)	△ 353,282	△ 350,000	△ 2,093,000	0	△ 183,247
11. 災害復旧費	6 (0.0%)	—	6 (0.0%)	—	—	—	—	—
12. 公債費	10,678,020 (6.1%)	—	10,678,020 (6.2%)	—	—	—	—	—
13. 予備費	150,000 (0.1%)	—	150,000 (0.1%)	—	—	—	—	—
歳出合計	175,810,185 (100.0%)	△ 2,267,718	173,542,467 (100.0%)	△ 249,055	74,337	△ 2,093,000	0	0

【概要】

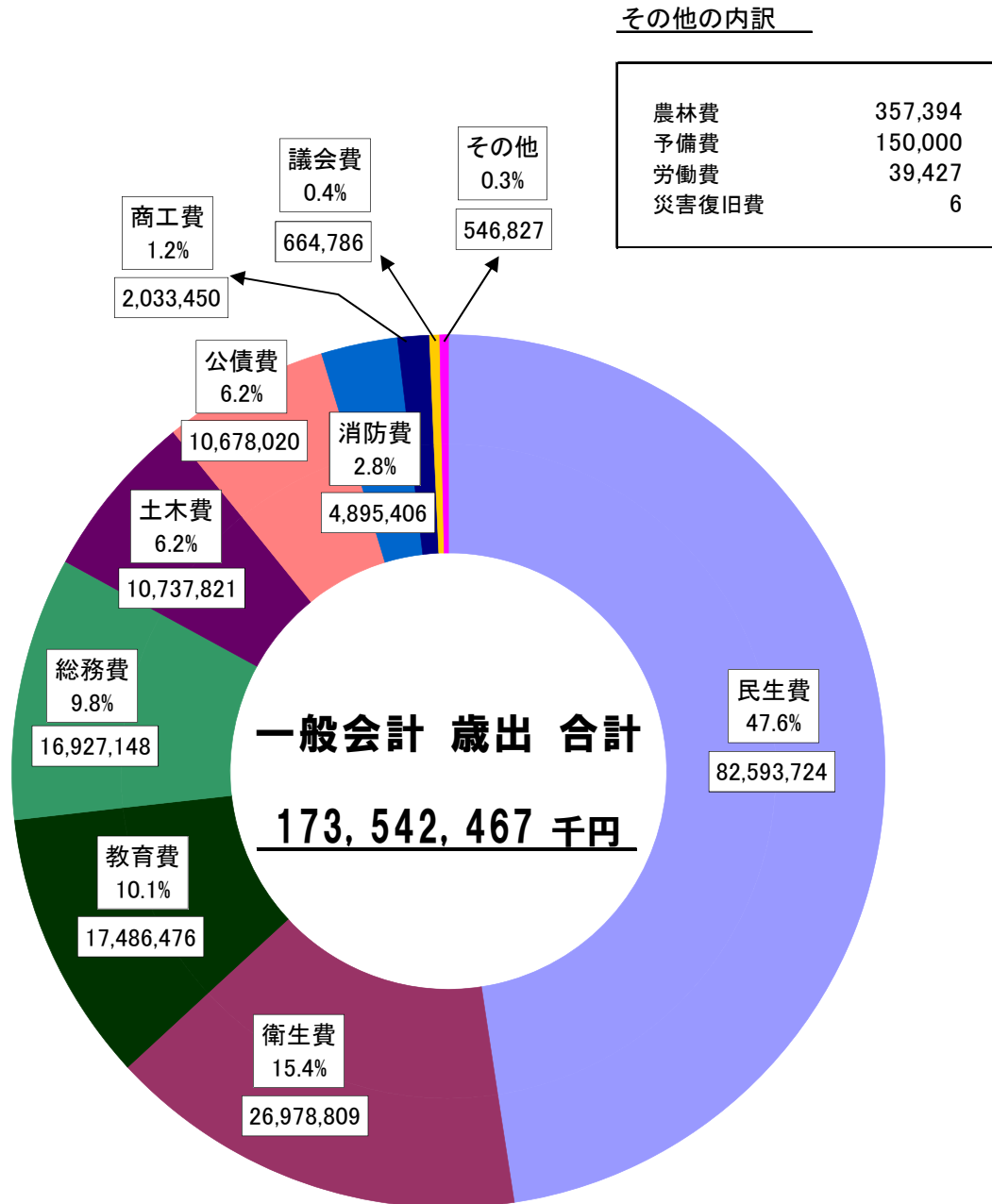
6月補正予算の主なもの

- 款2.総務費 公共施設整備基金積立金(4.4億円)、会計年度任用職員報酬(0.9億円)
- 款3.民生費 民間保育所整備事業費補助金(0.5億円)、幼稚園一時預かり補助金(0.3億円)
- 款4.衛生費 医療費助成費(0.6億円)、予防接種委託料(0.2億円)
- 款10.教育費 新たな学校づくり推進事業費(0.2億円)、デジタルデバイド対応促進事業費(0.1億円)、町田第一中学校改築事業費(△30.0億円)
- 債務負担行為補正の内容(期間/限度額/総事業費)
追加: 統合新設小学校建設基本計画策定支援等委託事業(2021~2022年度/1.0億円/1.0億円)

2021年度 一般会計 歳出予算 目的別内訳

<6月補正後>

(単位:千円)



2021年度6月補正 一般会計歳出予算 性質別内訳表

(千円)

区 分		補正前の額		補正額	計	
			構成比(%)			構成比(%)
義 務 的 経 費	人 件 費	23,213,258	13.2	109,799	23,323,057	13.4
	職 員 給 与 費	22,385,913	12.7	109,799	22,495,712	12.9
	特別職給与費等	827,345	0.5	—	827,345	0.5
	扶 助 費	53,578,534	30.5	62,957	53,641,491	30.9
	公 債 費	10,678,019	6.1	—	10,678,019	6.2
	計	87,469,811	49.8	172,756	87,642,567	50.5
投 資 的 経 費		29,040,111	16.5	△ 2,957,630	26,082,481	15.0
そ の 他 経 費	物 件 費	24,773,942	14.1	47,096	24,821,038	14.3
	維 持 補 修 費	814,700	0.4	—	814,700	0.5
	補 助 費 等	13,366,843	7.6	28,578	13,395,421	7.7
	繰 出 金	19,517,237	11.1	—	19,517,237	11.3
	出 資 金 ・ 貸 付 金	101	0.0	—	101	0.0
	積 立 金	677,440	0.4	441,482	1,118,922	0.6
	予 備 費	150,000	0.1	—	150,000	0.1
	計	59,300,263	33.7	517,156	59,817,419	34.5
歳 出 合 計		175,810,185	100.0	△ 2,267,718	173,542,467	100.0

【概要】

6月補正予算の主なもの

- 人件費 会計年度任用職員報酬(0.9億円)
- 扶助費 医療費助成費(0.6億円)
- 投資的経費 民間保育所整備事業費補助金(0.5億円)、町田第一中学校改築事業費(△30.0億円)
- 物件費 予防接種委託料(0.2億円)、新たな学校づくり推進事業費(0.2億円)
- 補助費等 幼稚園一時預かり補助金(0.3億円)
- 積立金 公共施設整備基金積立金(4.4億円)

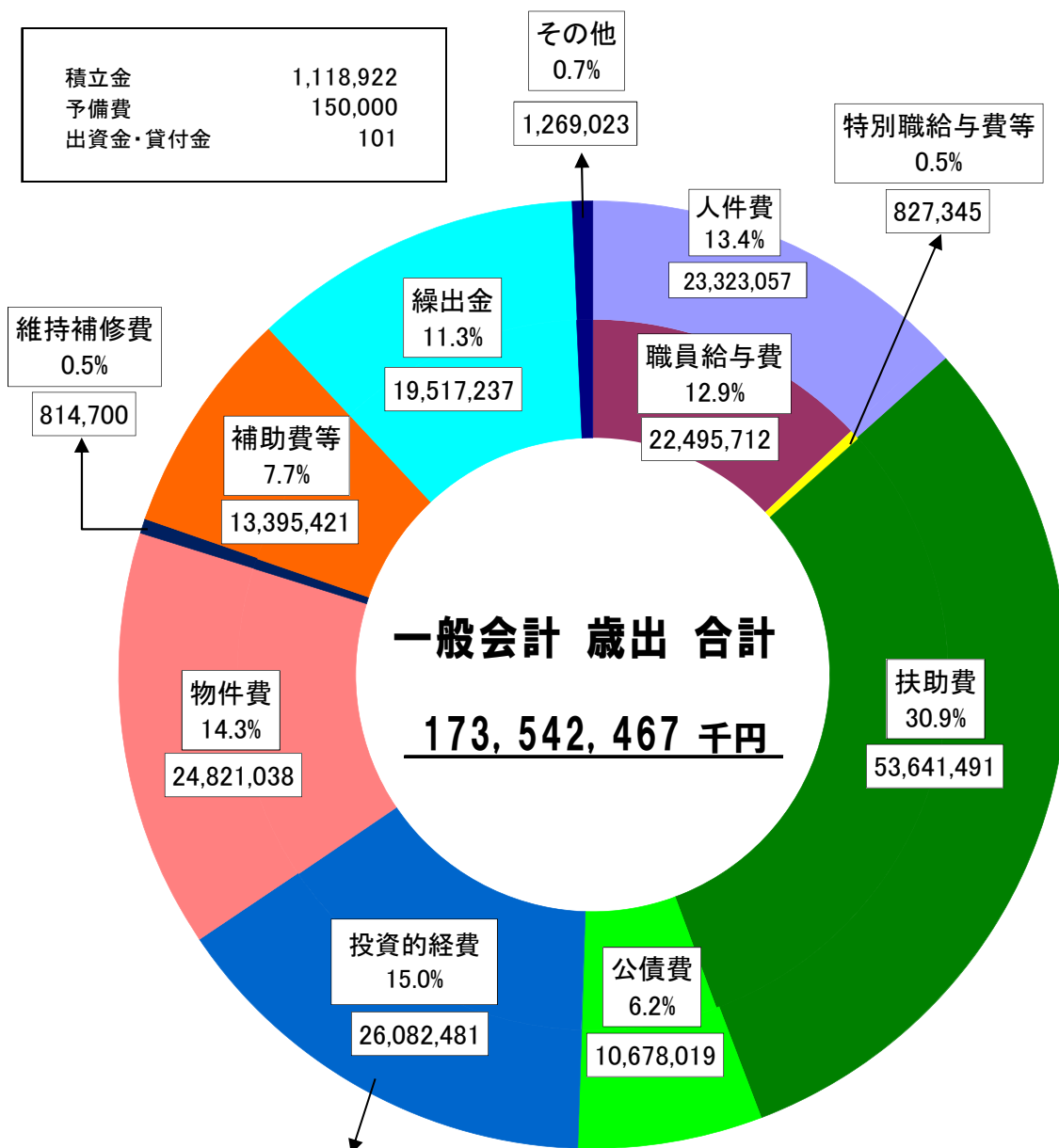
2021年度 一般会計 歳出予算 性質別内訳

＜6月補正後＞

その他の内訳

(単位:千円)

積立金	1,118,922
予備費	150,000
出資金・貸付金	101



投資的経費 内訳

総務費	861,360	土木費	2,955,664
民生費	579,205	消防費	5,364
衛生費	15,455,218	教育費	6,197,668
農林費	27,996	災害復旧費	6
商工費	0		

件名		デジタルデバインド対応促進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
特別会計：9,473		0	9,473	0	0	0
一般会計：5,675		0	0	0	0	5,675

【事業の背景・目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、リモートワークやオンライン手続き、キャッシュレス決済などデジタル技術を活用したサービスの利用が急速に拡大しています。しかし、デジタル社会の恩恵を享受する方がいる一方で、恩恵を受けられない方もおり、市の「e-まち実現プロジェクト」の趣旨である市民の利便性の向上を一層促進するため、「デジタルデバインド(情報格差)」の解消に取り組む必要があります。

そこで、高齢者向けの取組として、介護予防のためのオンライン活用講座を実施し、地域の自主グループのオンライン活動のサポートを行います。また、世代を限定しない取組として、デジタル技術を活用したサービスの利用を支援するための学習支援事業を行います。多くの高齢者がオンラインを活用し、地域交流活動の継続を目指すとともに、誰もがデジタル社会の恩恵を実感できる“まちだ”を実現します。

【事業の内容】

- ①オンラインツールの使用方法と地域の自主グループ活動につながるアクティビティを組み合わせた連続講座を実施し、オンラインでの活動ができるグループを新規に育成します。
- ②地域の自主グループの代表者等を対象に講座を実施し、オンライン活動サポーターを養成します。
- ③オンラインツールの使用方法などの助言や支援を行う相談拠点を高齢者支援センターなどに設置し、活動をフォローします。
- ④スマートフォンやタブレット端末を使うことで暮らしが便利になることを学ぶ講座を実施します。
- ⑤生涯学習センター内でデジタル機器がない方などに、タブレット端末の貸出を行います。

※①②③・・・デジタル機器を持っている高齢者や高齢者の自主グループ対象事業

④⑤・・・世代を限定しない事業

【スケジュール】

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①②オンライン活用講座								
①②地域の自主グループ(既存・新規)によるオンラインでの介護予防・フレイル予防活動 ④デジタル利用支援講座								
⑤生涯学習センターにおけるタブレット端末貸出事業								
③オンラインツールの使用方法に関する相談拠点の設置、活動のフォロー								

【主な事業費】

○特別会計（介護保険事業会計）

- ①オンライン介護予防・フレイル予防活動自主グループ育成事業委託料 2,790 千円
- ②オンラインサポーター養成事業委託料 1,038 千円
- ③オンラインツール使用相談拠点設置委託料 5,645 千円

○一般会計

- ④デジタル利用支援講座委託料 2,254 千円
- ⑤タブレット端末貸出業務委託料 1,768 千円

【特定財源】

○特別会計（介護保険事業会計）

- ①②③介護予防・フレイル予防活動支援事業費補助金(都 10/10) 9,473 千円

問合せ先	いきいき生活部 高齢者福祉課長 江成	電話	724-2141
	生涯学習部 生涯学習センター長 樋口		728-0071

件名	待機児童解消対策事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
47,368		23,333	14,015	0	0	10,020

【事業の背景・目的】

町田市では、2020年3月に策定した「第二期町田市子ども・子育て支援事業計画」(以下「計画」)に基づき、保育施設整備を進めてきました。2021年4月の待機児童解消を目指し、2020年度に、南町田グランベリーパーク駅や町田駅周辺を中心に、認可保育所及び小規模保育所等、計5施設整備し、定員を212人増やしました。その結果、2021年4月の待機児童数は76人(確定値)となり、前年比で54人減少し、3歳以上の待機児童は解消しましたが、0～2歳児の待機児童解消には至りませんでした。南地区、鶴川地区、町田地区の0～2歳児に対して、更なる保育サービスの提供が必要な状況にあります。特に待機児童が多い南地区について、小規模保育事業所を整備し、子育て世帯の保育ニーズに対応します。

■2021年4月 待機児童数(確定値)地区別内訳

<年齢別>

年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
2021年4月	2人	63人	11人	0人	0人	0人	76人
2020年4月	19人	81人	28人	2人	0人	0人	130人
増減	▲17人	▲18人	▲17人	▲2人	0人	0人	▲54人

<地区別>

地区	南地区	鶴川地区	町田地区	堺地区	忠生地区	計
2021年4月	36人	19人	15人	5人	1人	76人

【事業の内容】

待機児童が多い南地区において、2022年4月開所の小規模保育所1園(定員19人/0～2歳児)を整備します。また、全ての地区において、既存園の活用(定員変更等)を行うことにより、待機児童の解消を図ります。

事業内容	地区	定員(0～2歳児)	開所予定
小規模保育所整備費補助	南地区	19人	2022年4月

【主な事業費】

民間保育所整備事業費補助金 47,281千円

【特定財源】

保育対策総合支援事業費補助金(国) 23,333千円

小規模保育支援事業費補助金(都) 8,000千円

待機児童解消支援事業費補助金(都) 6,015千円



問合せ先	子ども生活部 子育て推進課長 市川	電話	724-4468
	保育・幼稚園課長 大坪		724-2138

件名	新たな学校づくり推進事業 ～ともに学び、ともに育つ学び舎づくり～					
	予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他
19,707		0	0	0	0	19,707

【事業の背景・目的】

教育委員会では、児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化などの環境変化に対応しながら、リモート授業が求められる中で、学校に通学して学ぶ意味を踏まえたより効果的な教育機能を目指した施設環境の整備や学校と地域・保護者が協働して子どもたちを育てる学校づくりを推進するための計画である「町田市新たな学校づくり推進計画」を2021年5月に策定しました。

「町田市新たな学校づくり推進計画」には、学校統廃合等において建て替えを行う際の基本理念等を表した「新たな学校施設整備の基本的な考え方」と2040年度までに実現を目指す「新たな通学区域」を定めています。

このうち、「新たな通学区域」では、小学校を42校から26校、中学校を20校から15校に学校を統廃合する目標を示すとともに、学校統廃合を行う場合の「学校候補地」と建て替え後の「新校舎使用開始目標年度」を示しています。

この「町田市新たな学校づくり推進計画」に基づいて、町田の未来の子どもたちにより良い教育環境を速やかに整備するために、広報活動及び意見交換会等を行うとともに、「本町田地区※1」「南成瀬地区※2」に各1校、「鶴川地区※3」に2校の統合新設校（合計4校）を整備するための検討に着手します。

※1:本町田地区

学校候補地：本町田東小学校（町田第三小学校・本町田東小学校・本町田小学校区）

新校舎供用開始目標年度：2028年度

※2:南成瀬地区

学校候補地：南第二小学校（南第二小学校・南成瀬小学校区）

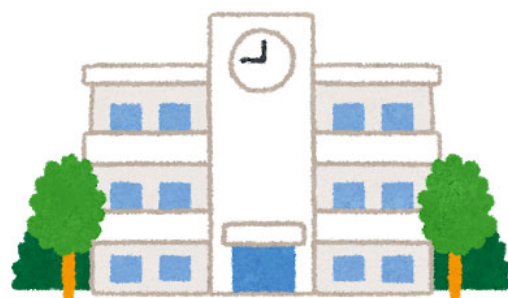
新校舎供用開始目標年度：2028年度

※3:鶴川地区（2校）

学校候補地その1：鶴川第二小学校（鶴川第二小学校・鶴川第三小学校区の一部）

学校候補地その2：鶴川第四小学校（鶴川第四小学校・鶴川第三小学校区の一部）

新校舎供用開始目標年度：2029年度



【事業の内容】

①「町田市新たな学校づくり推進計画」の広報活動・意見交換会等の実施

保護者や地域住民に町田市新たな学校づくり推進計画の内容を説明する広報紙の発行や説明会などの広報活動及び意見交換会等を行います。

②「本町田地区」「南成瀬地区」「鶴川地区」統合新設小学校 基本計画の検討

「統合新設小学校 基本計画」を検討するために、「本町田地区」「南成瀬地区」「鶴川地区」における統合新設校の通学区に「統合新設小学校 基本計画検討会」を設置します。この検討会では、学校運営に関連する「学校名・教育目標」「学校統廃合時の教育的配慮」「通学の負担軽減・安全対策」や、「統合新設小学校建設基本計画」を検討します。

併せて、統合新設小学校を整備する際の、地域開放区画の利便性を向上させるための効果的・効率的な施設整備・管理運営方法について検討します。

【スケジュール】

項目	2021年度												2022年度											
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
①統合新設校 意見交換会等	意見交換会等																							
①「まちだの教育」特別号 発行全戸配布		配布																						
①新たな学校づくり推進計画 地区別説明会			実施																					
②統合新設小学校 基本計画 検討期間※4		検討会準備		検討																		策定		
主な検討事項	学校名・教育目標・教育的配慮の検討			検討																		取りまとめ		
	通学の負担軽減・安全対策の検討			検討																				
	統合新設小学校建設基本計画の検討			検討																				
意見募集						実施																		
②統合新設小学校 施設整備・管理運営手法の検討								検討																

※4:全地区同時期に検討

【主な事業費】

①②「町田市新たな学校づくり推進計画」説明会・検討会 議事録作成委託料	5,227 千円
①教育広報紙「まちだの教育 特別号」作成・全戸配布委託料	5,029 千円
①「町田市新たな学校づくり推進計画」パンフレット作成委託料	2,633 千円
①「町田市新たな学校づくり推進計画」説明動画制作委託料	1,058 千円
②統合新設小学校 建設基本計画策定支援等委託料	0 千円
(2021～2022 年度債務負担行為事業 総事業費 104,751 千円)	
②統合新設小学校検討事項 意見募集業務委託料	5,280 千円

問合せ先	学校教育部 教育総務課新たな学校づくり担当課長 小宮	電話	724-2172
------	-------------------------------	----	----------

件名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
22,319		0	13,857	0	0	8,462

【事業の背景・目的】

高齢者向けの肺炎球菌ワクチンは肺炎球菌による肺炎の重症化や死亡のリスク低減に有効であり、高齢者の命を守るとともに、医療機関の負担軽減を図る観点からも接種率の向上が望まれます。

東京都は、接種率の向上を図ることを目的として、2021年10月1日から、区市町村が高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種における対象者の自己負担額を半額相当に減額する場合に要する経費について、被接種者1人あたり2,500円を基準額とする補助事業を実施することとしました。

これを受けて、町田市においても、東京都の補助制度を活用し、肺炎球菌ワクチンの接種率向上を目指します。

【事業の内容】

高齢者肺炎球菌予防接種に係る経費について、公費負担を2,500円上乘せすることで、自己負担額を軽減します。

接種対象者	①2021年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる方 ②60歳から65歳未満の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害やヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害がある方 (①、②ともに公費対象となるのは未接種者に限ります。)
接種件数見込	5,543件
実施時期	2021年10月1日から
自己負担額	約1,500円～2,500円(接種実費から公費負担6,500円を控除した額)
接種場所	市内指定医療機関
周知方法	医療機関へポスター掲示、町田市ホームページ掲載、7月から対象者へ個別通知

【事業費】

予防接種委託料	22,182千円
予防接種助成費	137千円

【特定財源】

高齢者肺炎球菌予防接種補助事業費補助金(都10/10)	13,857千円
-----------------------------	----------

問合せ先	保健所 保健予防課長 上田	電話	725-5244
------	---------------	----	----------

事業別支出科目一覧

(1) 一般会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
2	1	3	人事管理費		109,799
			02 会計年度任用職員人件費	職員課	109,799
			会計年度任用職員報酬		92,338
			職員手当等		12,621
			会計年度任用職員にかかる社会保険料		4,840
2	1	11	財政管理費		441,482
			02 財政事務費	財政課	441,482
			公共施設整備基金積立金		441,482
3	2	2	保育・幼稚園費		27,874
			03 私立幼稚園費	保育・幼稚園課	8,657
			幼稚園一時預かり補助金		8,657
			04 施設型給付費	保育・幼稚園課	17,355
			幼稚園一時預かり補助金		17,355
			06 認証保育所事業費	保育・幼稚園課	792
			新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金		792
			08 民間保育所運営費	保育・幼稚園課	1,070
			新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金		1,070
3	2	3	子育て推進費		47,368
			08 保育所等整備補助事業費	子育て推進課	47,368
			委員謝礼		87
			民間保育所整備事業費補助金		47,281
4	1	3	保健予防費		85,288
			03 保健予防事務費	保健予防課	62,969
			事務処理等委託料		12
			医療費助成費[国制度]		62,957
			06 予防接種費	保健予防課	22,319
			予防接種委託料		22,182
			予防接種助成費		137
10	1	1	教育総務費		19,707
			03 事務局運営費	教育総務課	19,707
			委員謝礼		480
			事業・業務委託料		5,280
			作成委託料		8,918
			配布委託料		5,029
10	1	2	学校施設費		△ 3,004,911
			05 中学校施設費	施設課	△ 3,004,911
			工事監理委託料		△ 79,877
			整備工事費		△ 2,925,034
10	2	6	生涯学習センター費		5,675
			04 生涯学習センター事業費	生涯学習センター	5,675
			事業・業務委託料		4,022
			整備委託料		1,423
			備品借上料		230

(2) 介護保険事業会計

款	項	目	事業名	所属名	金額(千円)
3	1	1	介護予防・日常生活支援総合事業費		9,473
			02 一般介護予防事業費	高齢者福祉課	9,473
			事業・業務委託料		6,683
			研修・講座等委託料		2,790